

第5章 都市と農山漁村が共生する持続可能な 接続型都市圏形成の検討

5. 都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏形成の検討

検討を進めるにあたり、本調査で実施したアンケートにおいて、通勤等の日常の移動時間への回答の9割以上が30分であったことに着目し、生活中心都市からの移動時間30分によるカバー状況を把握した上で、「生活中心都市およびその周辺地域」、「生活中心都市から30分圏内にある農山漁村地域」、「生活中心都市から30分圏外にある農山漁村地域」の3つの地域からモデル地域を取り上げ、ケーススタディを行った。

各地域についてそれぞれの実態の把握、整理及びモデル検討を行った上で、生活中心都市からの移動時間を考慮して、中山間地域の暮らしやすさの充実を目指す生活中心都市から30分圏外にある農山漁村「都市と農山漁村の共生する都市圏の形成モデル」の検討を行うとともに、北陸新幹線の開通を契機とした北陸型の「接続都市圏形成」の検討を行った。

なお、生活中心都市は、人口で概ね、3万人以上、昼夜間人口比率1.0以上、及び通勤流動における集中度を考慮し設定した。

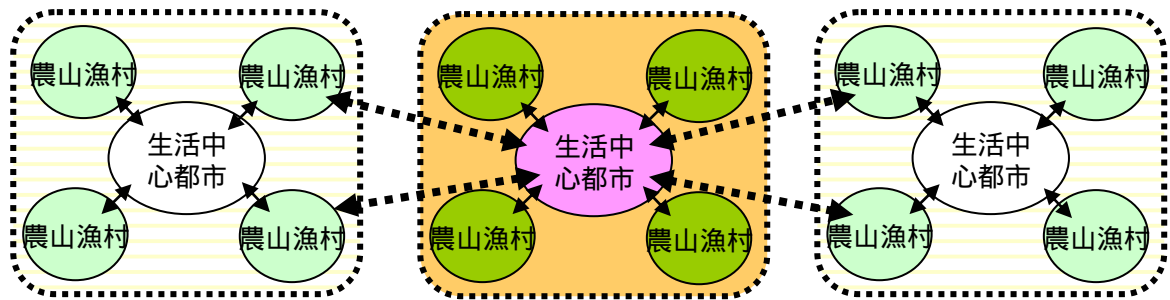


図 5-1 都市と農山漁村の共生する都市圏の形成モデルイメージ

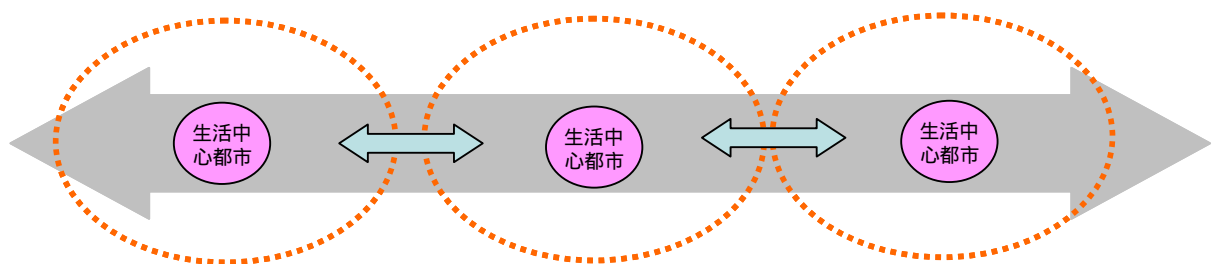


図 5-2 接続型都市圏の形成イメージ

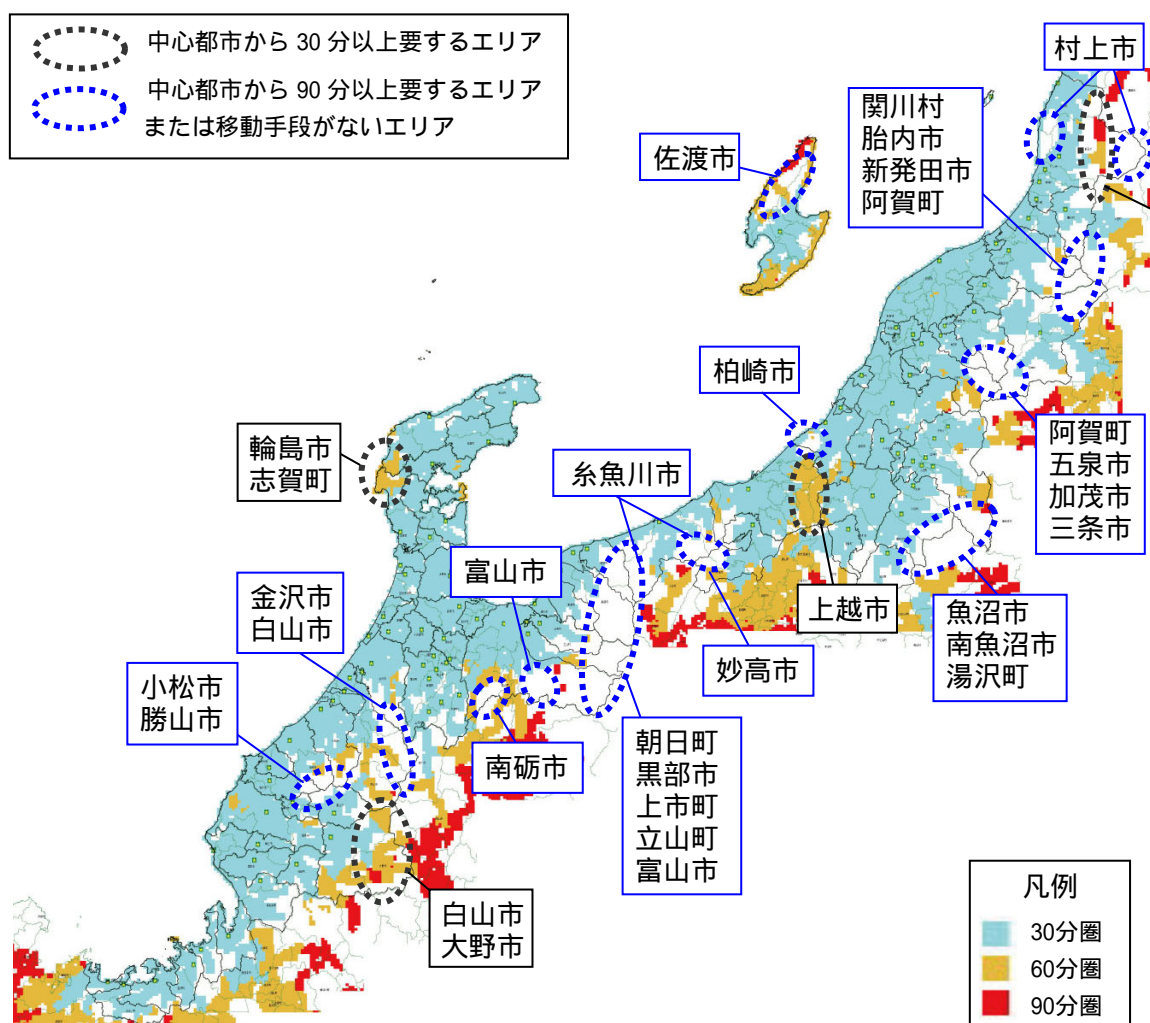
5.1. モデル地域の抽出と地域実態把握（ケーススタディ）

5.1.1. モデル地域の抽出

第4章における既往調査及びアンケート調査の分析から、北陸圏では子育て世帯、高齢者世帯ともに30分の移動距離からなる生活圏が形成されていることが明らかになった。各市町村を基点とした30分到達圏は自市町村内をほぼカバーしているものの、都市機能の集積する生活中心都市を基点とした場合、カバー圏域は減少し、90分以上要するエリアや移動手段がないエリアが存在する。

さらに、県境部の中山間地や半島地域などの条件不利地域では、降雪による交通障害や降雨による通行規制区間の影響により、生活中心都市へのアクセスはさらに困難になることも考えられる。

都市と農山漁村の共生する都市圏形成に向け、こうした地域の特徴を把握し、具体的な対策を立案するため、生活中心都市およびその周辺地域、生活中心都市から30分圏内にある農山漁村地域、及び生活中心都市から30分圏外にある農山漁村地域の3タイプを抽出し、その特徴と課題について整理する。



【出典】NITASにより作成

図5-3 自治体の中心都市からの時間到達圏

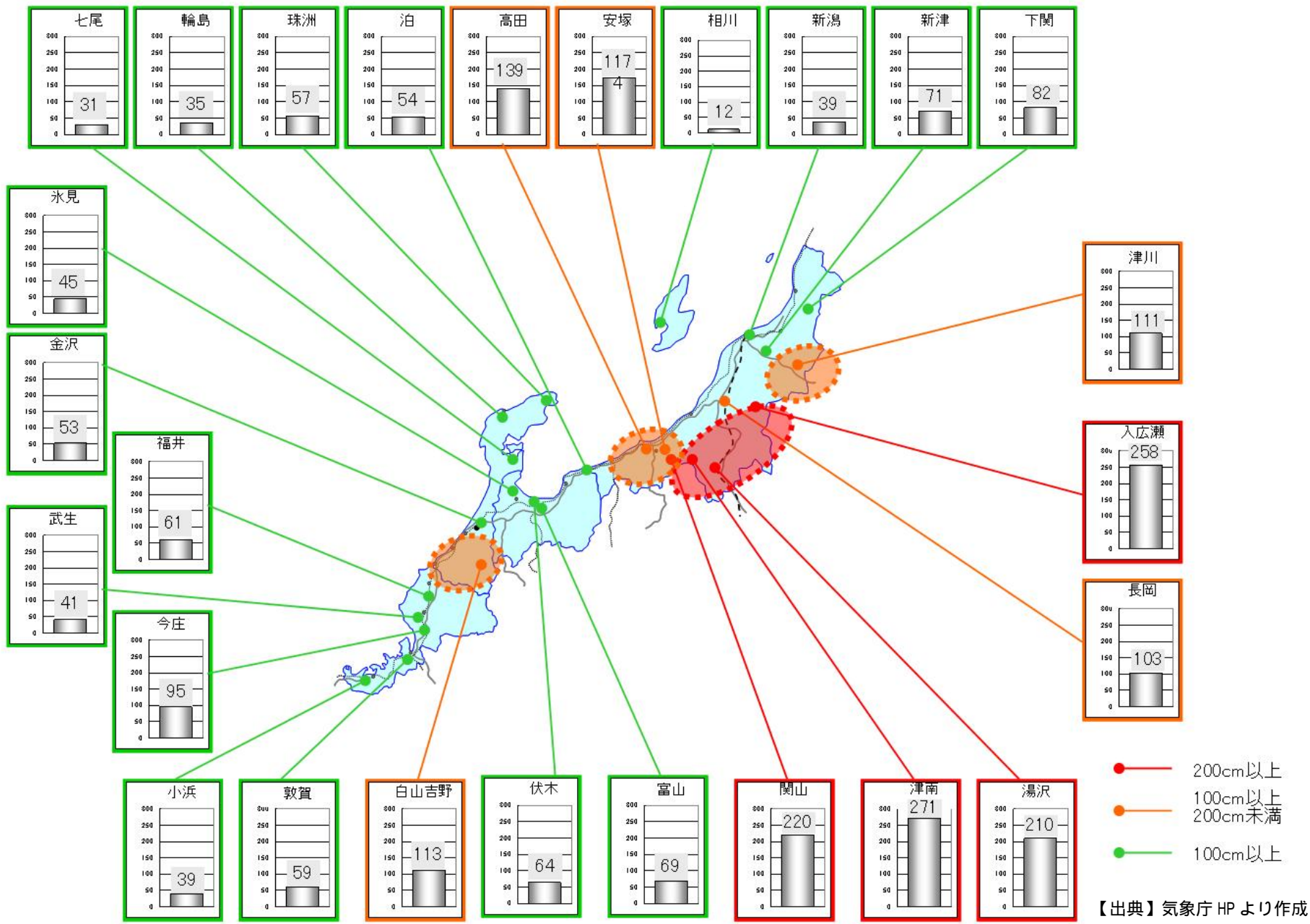
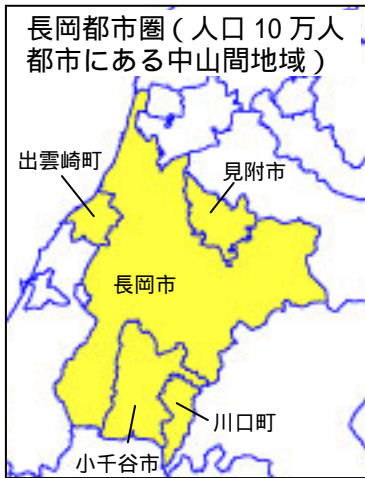


図 5-4 最大積雪深 (過去 30 年の平均))

30分圏でカバーされるエリア、カバーされないエリアが存在



地域の拠点となる都市を含む地域

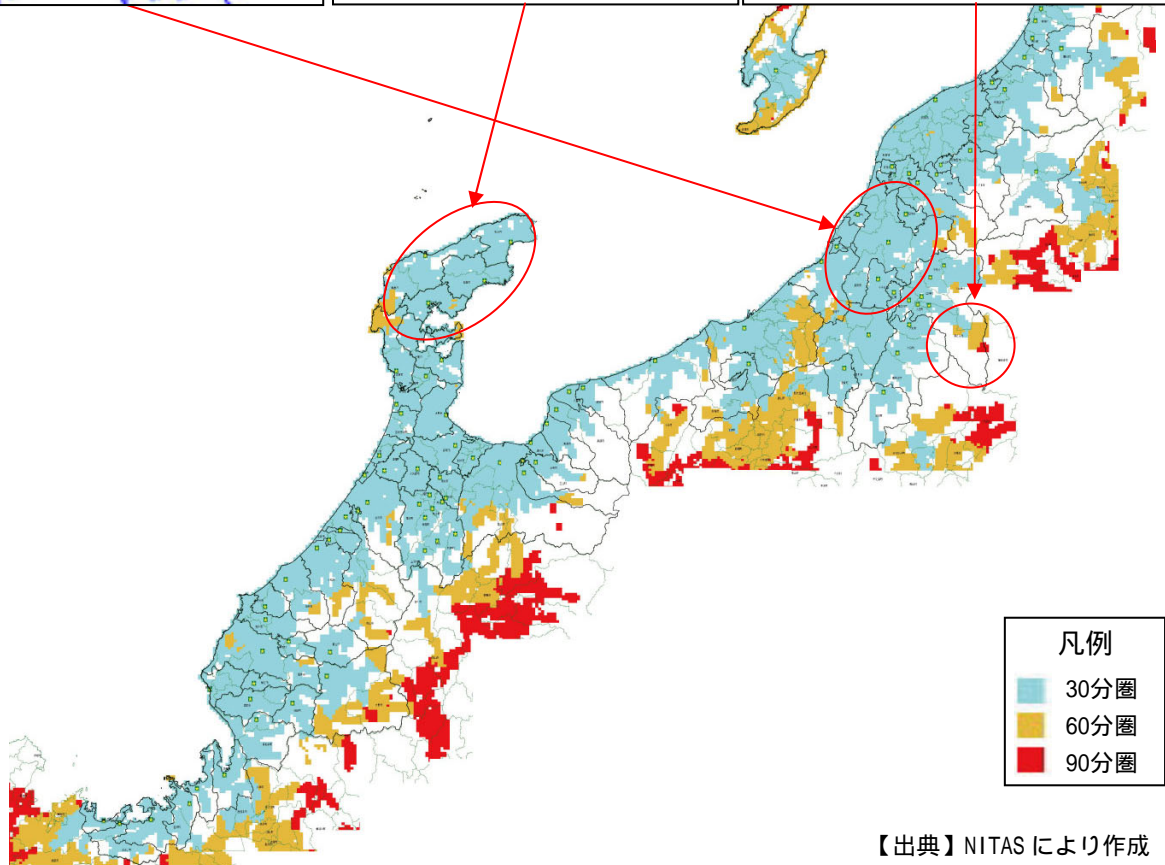


雪対策が課題となるエリアが存在



都市に近接した農山漁村地域

都市から離れた農山漁村地域



【出典】NITASにより作成

5.1.2. 地域の拠点となる都市を含む地域でのケーススタディ（長岡都市圏）

抽出したモデル地区のうち、長岡都市圏を形成する長岡地域について地域実態の把握を行った。長岡地域のケーススタディでは主に以下の現況を把握した。

都市圏の中心都市である長岡市は新潟県下第二の都市であるが、圏域の西部・東部・南部を中心に中山間地域が存在している。

都市の周辺部にあたる中山間地域では、人口減少・高齢化の進展が顕著に見られる。進学・就職を契機とする若い世代の転出が多い。

長岡市中心部までの時間到達圏は広いものの、鉄道による到達圏は狭い状況にあり、日常生活における自動車への依存の高さがうかがえる。

(1) 位置及び市町村合併の状況

長岡都市圏は、新潟県のほぼ中央に位置し、長岡市、小千谷市、見附市、出雲崎町及び川口町の3市2町で構成されており、総面積は1,168平方kmで新潟県全域の9.6%を占める（沖縄本島とほぼ同面積）。圏域のほぼ中央には、日本一の長さと流量を誇る信濃川が縦断し、関越自動車道や北陸自動車道、上越新幹線などの交通高速網の発達した陸上交通の要衝でもある。

圏域の中心市である長岡市は、平成17年に周辺4町1村と、翌平成18年には、1市2町1村と合併し、新潟市に次いで新潟県内第2位の人口規模となっている。一方、新潟市が政令指定市となったことから、その吸引力にも配慮した持続的な都市圏形成が必要となっている。

長岡都市圏は、我が国屈指の豪雪地域として知られ、冬期には厳しい生活が続く一方、豊かな自然環境や豊富な水資源を蓄え、農産品や製造品を支えている。

平成16年に発生した新潟・福島豪雨、新潟県中越地震、平成19年に発生した新潟県中越沖地震では中越地方において甚大な被害をもたらされ、現在復興に向けた取組が進められている。

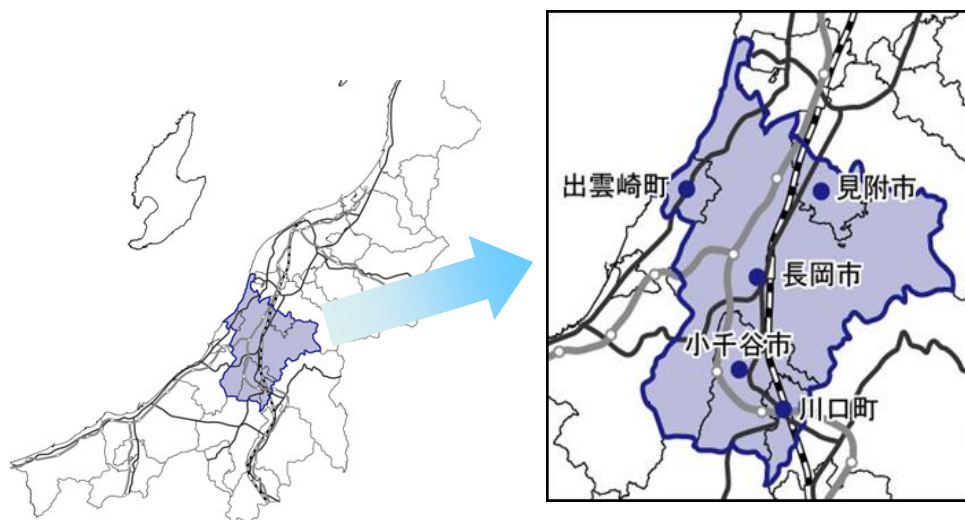


図 5-6 長岡都市圏の位置および構成

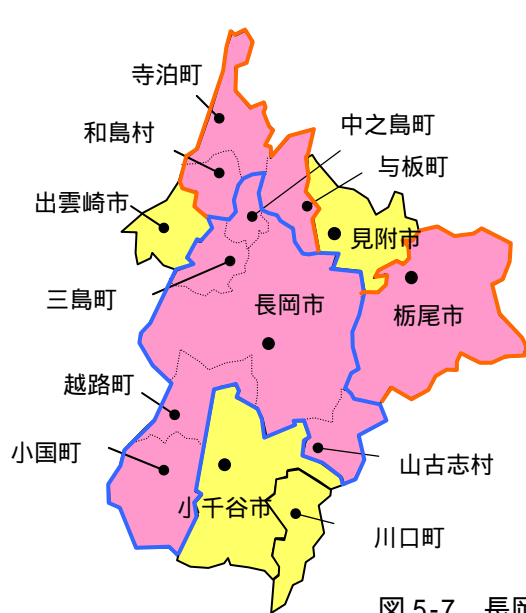
【概要】

表 5-1 長岡都市圏の概要

	面積 (km ²)	人口	人口密度 (1km ² あたり)	世帯
長岡市	840.88	283,224	336.8	94,732
小千谷市	155.12	39,956	257.6	12,253
見附市	77.96	42,668	547.3	12,895
出雲崎町	44.38	5,338	120.3	1,711
川口町	50.03	5,233	104.6	1,437
長岡都市圏	1,168.37	376,419	322.2	123,028
県全体	12,583.32	2,431,459	193.2	812,726

日本及び他都市の人口密度(参考)
 日本平均 343 人/km²
 新潟市 1,120 人/km²
 東京都 5,748 人/km²

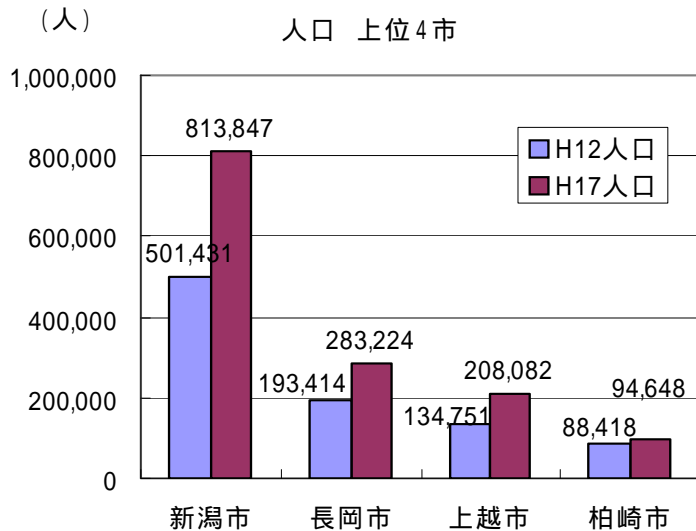
【出典】国勢調査 (H17 年)



長岡市

2005年 4月	長岡市、中之島町、 越路町、三島町、 山古志村、小国町	人口 234,822 人
2006年 1月	長岡市、栃尾市、 与板町、和島村、 寺泊町	人口 283,089 人
新潟県内第二の人口規模		

図 5-7 長岡市の市町村合併の推移



【出典】国勢調査 (平成 17 年)

図 5-8 新潟県内の人口上位都市

(2) 地震

平成 16 年 10 月新潟県中越地震と平成 19 年 7 月新潟県中越沖地震の 3 年の間に二度にわたる地震による甚大な被害を受けた。

新潟県中越沖地震では山古志村（当時）が全村避難となる被害であったが、3 年後の平成 19 年 12 月には、帰村式を行うなど復興に向けた取組が始まる。

【中越・中越沖地震の被災状況】

新潟県中越地震(H16)



【出典】新潟県 HP

図 5-9 山古志村の被害状況

表 5-2 新潟県中越地震 被害状況

発生日	平成16年10月23日17:56発生			
震源地	新潟県中部			
M	6.8			
人的被害				
	死者	行方不明	重傷者	軽傷者
人	68	0	632	4,163
住家被害				
	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊
棟数	3,175	2,166	11,642	103,854
世帯	3,138	2,152	11,934	112,078
非住家被害(公共施設その他)				
棟数	40,406			

(平成19年8月23日現在)

【出典】気象庁 HP

新潟県中越沖地震(H19)



【出典】新潟県 HP

図 5-10 出雲崎町内の被害状況

表 5-3 新潟県中越沖地震 被害状況

発生日	平成19年7月16日10:13発生			
震源地	新潟県上中越沖			
M	6.8			
人的被害				
	死者	行方不明	重軽傷者	
人	11	0	1,959	
住家被害				
	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊
棟数	993	493	2,778	34,468
世帯	994	493	2,781	34,503
非住家被害(公共施設その他)				
棟数	30,473			

(平成19年8月24日現在)

【出典】気象庁 HP

【震災からの復興】



【出典】長岡新しいまちづくり



【出典】中越復興市民会議 HP

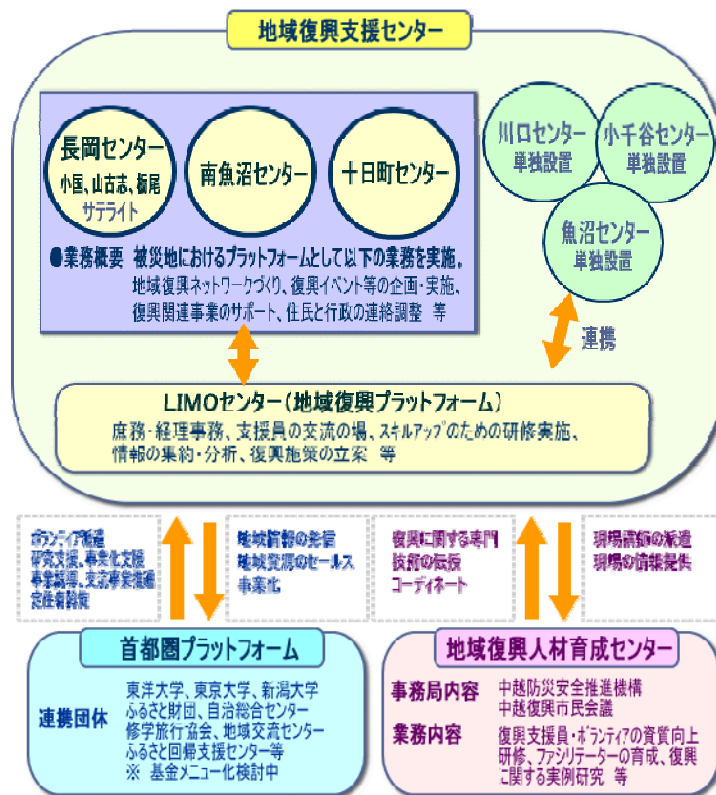
図 5-11 復興モデル住宅

図 5-12 「やまこし帰村式」
(平成 19 年 12 月 23 日)

表 5-4 被災者生活支援ネットワーク・NPO 等

長岡市 (8 団体)	中越復興市民会議、新潟県中越地震大復興推進会議、山古志住民会議、多世代交流間、にな・ニ～ナ、NPO 法人復興支援ネットワークフェニックス、中越みどり復興アクション、NPO 法人 MTN サポート、NPO 良寛の里活性化研究会
小千谷市 (2 団体)	NPO おぢや元気プロジェクト、おぢや復興ネットワーク
川口町 (1 団体)	えちご川口交流ネット REN

【出典】中越防災安全推進機構資料

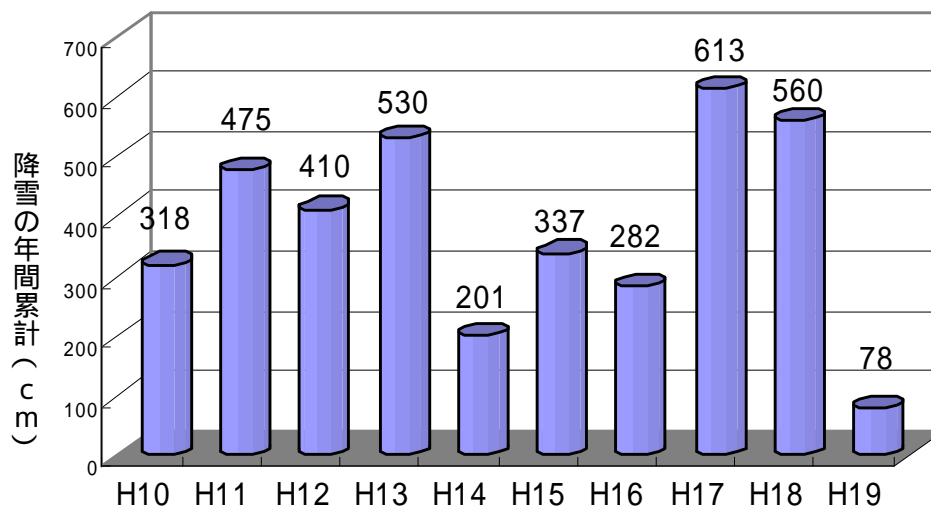


【出典】財団法人山の暮らし再生機構「地域復興支援センター」HP

図 5-13 復興支援体制

(3) 積雪

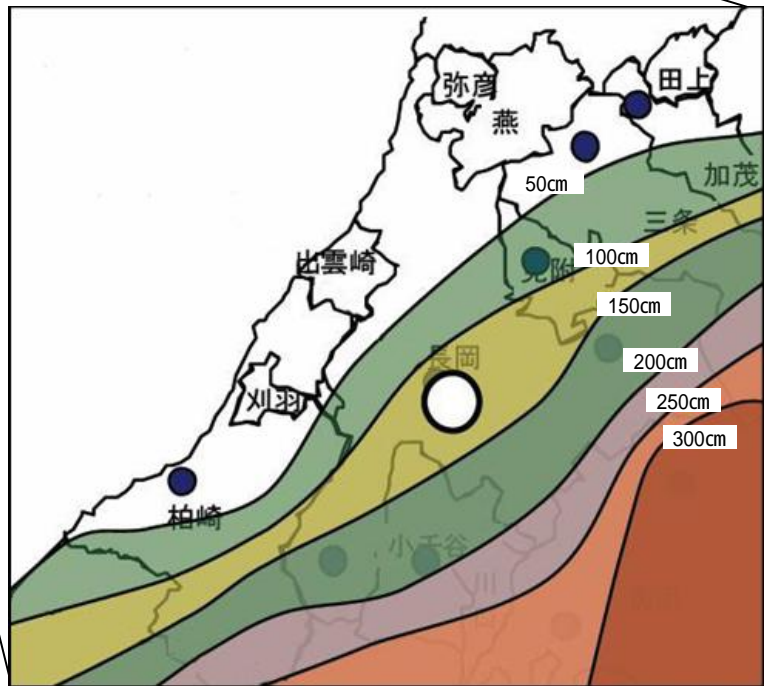
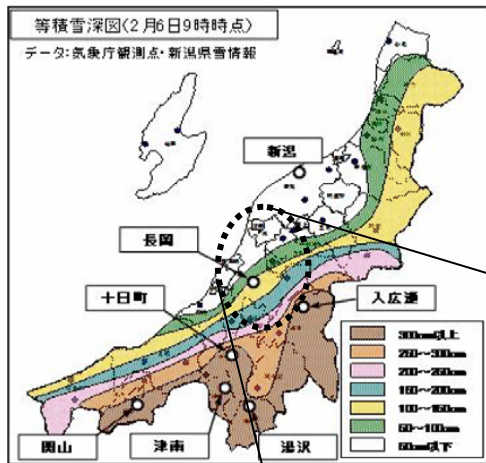
冬期には中山間地域を中心に降雪があり、その年間降雪の累計は年間で6mを超える年もある。平成18年豪雪では、山古志地域などで2m以上の積雪深を記録するなど、雪害の影響が大きい地域である。



降雪量は年間の降雪累計値

【出典】財団法人山の暮らし再生機構「地域復興支援センター」HP

図 5-14 過去10年間の降雪量（長岡市）



【出典】新潟県「平成 18 豪雪による被害と対応状況」

図 5-15 平成 18 年豪雪時の積雪深



【出典】新潟県 HP

図 5-16 国道 290 号 旧栃尾市栗山地区 (平成 18 年 1 月 7 日)